

# 大学入学共通テストにおける英語試験再考

—高校現場の反応を踏まえて—

## A Reconsideration of English Section in the Common Test for University Admissions: Reflecting Responses from a High School

久世恭子

1. はじめに
2. 英語民間試験活用の理由と決定に至った経緯
3. 英語民間試験活用の問題点と課題
  - (1) 学習指導要領との整合性
  - (2) 4技能評価の意義と実際性
  - (3) 各民間試験の比較可能性と CEFR 対照表の適切性
  - (4) 地域や家庭状況の格差
  - (5) 高校の英語教育や学校行事などへの影響
  - (6) 問題点に対する回答と課題
4. 高校現場からの反応
  - (1) 調査の対象と方法
  - (2) 教師の反応
  - (3) 生徒の反応
  - (4) 保護者の反応
5. 考察とまとめ
6. おわりに

### 1. はじめに

2020年度より、大学入学者選抜試験として、現在の大学入試センター試験に代わる「大学入学共通テスト」（以下、「共通テスト」）が実施されることは既に文部科学省から公表されているが、その中で、特に、英語試験で民間の資格・検定試験（以下、「民間試験」）が活用されることには大きな関心が集まっている。本論では、大学入試一般ではなく、毎年50万人以上が受験する国の共通テストにおいて、英語の民間試験が活用されることに注目し、その理由や決定に至るまでの経緯、指摘されている問題点を整理した上で、高校現場の反応や意見を調査分析する。

高校における調査では、公立の一進学校に協力を求め、英語科教諭・生徒・保護者にアンケート調査を実施する。対象とする生徒は現高校1年生で2020年度に共通テストを受ける初めての学年である。その保護者と共にまさに当事者となる人たちから意見を聞くことによって、共通テストにおける民間試験活用の問題を総合的に論じる。

## 2. 英語民間試験活用理由と決定に至った経緯

まず、現状認識のために、2017年7月13日に文部科学省から公表された「大学入学共通テスト実施方針」（文部科学省，2017a）から英語試験についてのポイントを以下にまとめる。

- A) 英語の資格・検定試験のうち、試験内容や実施体制などが適切な試験をセンターが決定し、「認定試験」とする<sup>①</sup>。
- B) 国は、各認定試験と CEFR<sup>②</sup>の段階別成績表示による対照表を提示する。
- C) センターは、高校3年4月から12月の間の2回までの試験結果を各大学に送付する。
- D) 共通テストの英語試験は平成35年（2023年）までは実施し、各大学の判断で共通テストと認定試験のいずれか、又は双方を選択利用することを可能とする。

次に、このような決定に至った経緯を見てみる。今回の大学入学者選抜改革や共通テスト実施に向けた議論は、「高大接続改革」の中で進められてきた。文部科学省は、上述の「大学入学共通テスト実施方針」を公表する際に、その方針は「中央教育審議会答申（平成26年12月）、高大接続システム改革会議『最終報告』（平成28年3月）等を踏まえ、高大接続改革の一環として」（文部科学省，2017a）策定したことを明記している。では、この「高大接続改革」とはどのようなものなのであろうか。同省ホームページでは、「高大接続改革」について以下のように説明している。

グローバル化の進展や人工知能技術をはじめとする技術革新などに伴い、社会構造も急速に、かつ大きく変革しており、予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力を育てることが必要です。

このためには、『学力の3要素』（1. 知識・技能、2. 思考力・判断力・表現力、3. 主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を育成・評価することが重要であり、「高等学校教育」と、「大学教育」、そして両者を接続する「大学入学者選抜」を一体的に改革し、それぞれの在り方を転換していく必要があります。（文部科学省，2017b）

この説明により、グローバル化や技術革新という社会環境の変化が教育における変革を促し、さらに高校教育と大学教育を一体的に改革する必要が生じていることが大学入学者選抜改革の理由となっていることがわかる。大学入試改革そのものは、社会環境等の変化に伴い、近年、米国をはじめとして多くの国で行われてきている（読売新聞教育部，2016）。

そして、この「高大接続改革とは？」の説明の後には「なぜ記述式問題を導入するのか？」「なぜ英語4技能評価に資格・検定試験を活用するのか？」の2項目が続き、今回の大学入試改革及び共通テスト実施のキーワードは、「高大接続改革」

「記述式問題導入」「英語の民間試験活用」であることがわかる。

共通テストで英語民間試験を活用することの理由としては、グローバル化が急速に進展し英語によるコミュニケーション能力の向上が課題となっている中で、高等学校学習指導要領で重要視されている「聞く」「読む」「話す」「書く」の4技能を大学入学者選抜においても適切に評価する必要があること（文部科学省，2017b）が第一にあげられる。現行のセンター試験では直接的には「読む」「聞く」の2技能しか測れず、また、今すぐに国が4技能試験を実施するのには無理があるため、民間試験を活用するという理屈である。小泉（2018）も、大学入試における4技能テストの利点として、「学習指導要領の目標との一致」を最初にあげ、4技能テストにすることで多様な学習者に対して公平に測れることや英語指導・学習が望ましい方向に変わることも指摘している。確かに、Power & Power（2015）が示すように、4技能テストにより各技能テストでしか見られない能力が測れるのであれば得られる英語力の情報が増え、受験生にとって公平であるし、より総合的な英語力がより正確に測れるということになる。

安河内（2018）も、「大学入試を変えなければならない大きな理由に、学習指導要領との不一致があります」（p. 89）と説明しており、民間試験を活用する最大の理由が「学習指導要領に基づく英語教育のための4技能評価」であることは確かであるといえる。

ただ、この4技能の重要性と共に安河内（2018）が展開している、現在の英語教育や大学入試が翻訳や文法に偏重しているという批判には反論もある。鳥飼（2018）は、日本の英語教育は1980年代から会話などのオーラル重視に舵を切っているが、その成果は検証されず、読解力はむしろ下がっていると指摘する。「コミュニケーションに使える英語への抜本的な改革が1980年代から慢性的に実施されている現実に対する認識はない」（鳥飼，2018，p. 143）とメディアの姿勢を形容し、メディアや一般の人々が、日本の英語授業はいまだに読解・文法中心で、その結果、読み書きはできるけれど話せないという誤解を持っていると説明する。

また、この決定に至るプロセスにはやや不可解な部分があることも指摘されている。南風原（2018）によると、2016年3月31日に出された高大接続システム改革会議の「最終報告」では、民間試験の知見を活用しつつスピーキングテストも「現在のセンター試験と同様な方式で実施する見通しをもっていった」（p. 7）のであるが、その5ヵ月後の「高大接続改革の進捗状況について」では、民間試験の積極的な活用と将来におけるセンター試験英語の廃止の方針が打ち出されたということである。さらに、この段階で残っていた、センター試験によるリーディング、リスニングと民間試験によるライティング、スピーキングを組み合わせるという案も、「その後、取り上げられることがなくなり、民間試験を使うなら4技能すべてについて使う方式に一本化されていく」（南風原，2018，p. 8）ということである。

以上、民間試験活用の理由と決定に至った経緯を見てきたが、理由を探ると全てが4技能評価に行き着く。しかし、決定に至った経緯は拙速であり、民間試験

の活用だけならまだしも、センター試験に代わる共通テストの廃止には慎重な検討が必要である。江利川（2018）は、大学入試センター試験は「高校段階の学習到達度を測る試験としては、四半世紀にわたって改良が重ねられてきた」（p. 336）と評価する。また、斉田・関口（2018）はこれまでのセンター試験を分析し<sup>③</sup>、「センター試験英語を全面的に廃止し民間試験に代替する積極的な理由は見出せなかった」と結論付ける。当面、センター試験後継の共通テストでこれまでのようにリーディング・リスニングの2技能、民間試験で残りの2技能を測り、「ゆくゆくは国として4技能を評価できる共通テストを開発し実施する」（斉田・関口，2018）案を提案している。この大きな制度改革の前には現行試験についての十分な検証や議論が不可欠であるといえる。

### 3. 英語民間試験活用の問題点と課題

本節では、出版物、新聞、シンポジウムなどを通してこれまで議論されてきた、共通テストにおける民間試験活用に伴う問題点を整理し、その上で、2018年8月10日付文部科学省の文書「民間の英語4技能試験の結果の提供について」（文部科学省，2018b）を紹介して、それぞれの問題点にどのように回答しているのか、また、問題点を解決する道筋が見えるのかどうか検討する。

#### (1) 学習指導要領との整合性

英語民間試験と学習指導要領との間に整合性があるかどうかは、当初より論点の1つであった。特に、高等学校側から不安の声が上がっているのは、高等学校の各教員が学習指導要領に基づいて日々の授業を行っていることを考えると当然である。宮本（2018）は、この整合性の問題について、「確認要件を満たしていると判断されたすべての民間の資格・検定試験が学習指導要領との整合性があると判断したと文部科学省から回答があった」（p. 27）ことを明らかにし、その理由を、学習指導要領も民間試験も共に英語の4技能を重視することと多様な言語使用場面の想定していることであると推察している。しかしながら、この問題は今後も民間試験活用の議論の中心であり続けることが予想される。整合性がないという意見の主たる理由は以下のようなものである。

まず、これまで学習指導要領に準拠して作成されてきたセンター試験と民間試験では目的が異なるという主張である（e.g. 鳥飼，2018；宮本，2018）。現在国が認定している民間試験8種類のうち、たとえば、TOEICはビジネスに使える英語力を測定し、TOEFLは北米の大学・大学院に留学した場合のアカデミックな英語力を測るための試験である。学習指導要領に基づいた日本の英語教育や高等学校での学習実態を反映していないとの指摘である。

次に、学習指導要領に基づく英語教育やこれまでのセンター試験と、いくつかの民間試験の間には英語の難易の差があることも指摘されている。文部科学省（2017a）は、共通テストの目的の1つとして「高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定」することを提示しているが、これは民間試験のいくつかはかなり高度な英語力を測るためのものであるということと矛盾している。鳥

飼 (2018) によると、「昨今の大学入試は、昔と違い、文法の出題は減り、読解問題なら TOEFL の方がよほど難易度が高い」(p. 21)。個々の民間試験でなく、それぞれが CEFR の段階に対照させて入学試験に使われることを想定した場合でも、江利川 (2018) は、2015 年に公表された高校 3 年生を対象にした初の英語 4 技能試験の結果で、「CEFR で日常の範囲で単純な情報交換ができるとされる A2 (英検準 2 級程度) に達した生徒は各分野④1~2 割、英語圏で暮らせる B1 (英検 2 級程度) は最大でも 2% だけだった」(p. 343) ことを紹介し、様々な観点から日本人の外国語能力を CEFR で測ることに無理があるとしている。

## (2) 4 技能評価の意義と実際性

英語の 4 技能を測定することが民間試験活用の直接の動機であることは述べてきたが、この同じ 4 技能評価が民間試験活用慎重派あるいは反対派の理由になっている。研究者や教師によって立ち位置は少しずつ異なり、例えば、杉山 (2018) は、英語 4 技能が重要であることを強調しつつも、「問題は、50 万人が参加するナショナルテスト (国の統一共通テスト) で民間検定試験が選抜の道具とされることである」(p. 14) と主張する。そして、「高校で培う英語力は、各自が必要性に迫られたときに自学自習できる意欲と基礎的な 4 技能を準備しておくこと」(p. 14) であると続ける。

羽藤 (2018b) は、所属する大学で自らスピーキングテストを開発、実施してきた経験から、それぞれ試験内容も評価方法も異なる民間試験でスピーキングテストを実施して共通テストとして使うのには無理があり、「テストの妥当性や採点の信頼性を検証するのが文科省の役割であるはずだ」(p. 62) と主張する。そして、採点の質の確保やトラブル回避も難しいことから「公正・公平を期すなら、テストの一本化、国の管理下の運営が不可欠」(羽藤, 2018a, p.68) であると訴える。入試へのスピーキングテスト導入を支持する羽藤 (2018a; 2018b) に対して、阿部 (2018) は、そもそもスピーキングテストでスピーキング能力が上がるのか疑問を呈している。斎藤 (2018) も、中高では思考力や学力の基礎となる文法や読み書きの力をつけることが大切で、「話す」能力偏重の改革は危険であり、今回の改革も期待した効果が出ないのではないかと危惧する。

## (3) 各民間試験の比較可能性と CEFR 対照表の適切性

当初より、それぞれ言語使用場面や目的・難易度などが異なる各民間試験の結果を正當に比較することは可能なのか、それをどのように共通テストの中で使うのかについては疑問の声が多かった。文部科学省は、「各資格・検定試験と CEFR との対照表」(文部科学省, 2018a) を 2018 年 3 月に公表し、文部科学省 (2018c) でもその検証作業が適切に行われていることを確認しているが、それ以前にも文部科学省による 2016 年 3 月版、民間試験の実施団体による 2017 年 7 月版が存在しており、その都度、改変が施されている (羽藤, 2018b)。受験生のにとっては、1 点を争う大学入試で各民間試験と CEFR の適切で正確な対象づけは強く望むところであるが、文部科学省 (2018c) では「大学の判断で対照表に基づかない独自

の活用を行うことも従前通り可能です」としているので、結局は各大学が民間試験をどう活用するかが問われている。

#### (4) 地域や家庭状況の格差

民間試験を活用する場合、これまでのセンター試験とは違って複数回の受験が可能となるので、それを利点と考える意見も多い。しかし、受験料を見ると認定試験のうち最も高額な TOEFL iBT は 1 回 235US ドル (約 26,000 円 2018 年 9 月現在) で家計への負担も大きく、練習としての受験も含めて何回受験するか、どの試験を受験するかは、家庭の経済的状況に左右されることになる。また、上記 TOEFL iBT をはじめとして各民間試験は受験生の多い大都市圏ほど試験回数を多く設定しているため、住む地域により受験生間に受験機会の格差が生まれることとなる。

#### (5) 高校の英語教育や学校行事などへの影響

4 技能の民間試験活用の目的は、高校での英語教育そのものを変えることであるが、これは過度な受験競争をあおることにもつながる。鳥飼 (2018) は「今回の大学入試改革により、これからの高校英語教育は、民間試験対策が中心とならざるをえないのが実態であり、すでに高校現場では対策の検討が始まっている」

(p. 153) と警告する。また、受験生は共通テストとして使える 2 回の他にも何度も練習のために複数の認定試験を受けることが予想されるので、高校 3 年生だけでなく 1, 2 年生のうちから英語試験の受験に多くの時間を費やさなければならず、これまでのような学校行事や部活動への参加が困難になるという意見も高校教師の中に多い。

#### (6) 問題点に対する回答と課題

本項では、2018 年 8 月 10 日に文部科学省から公表された「民間の英語 4 技能試験の結果の提供について」(文部科学省, 2018b) <sup>6)</sup>を用いて、上述の諸問題にどのように答えているか議論する。

図表 1 は、噴出する不安や疑問に対して、高校生やその周りの人たちに向けた文部科学省の回答の 1 つであるが、ここで強調されているのは、まず、4 技能評価の必要性であり、次に受検時期と回数の限定である。英語「4 技能」という語句はこの文書の中で 12 回使用され、大学入試において 4 技能試験を行うことの必要性は既に前提となっており、高校生には抗いようがないであろう。果たして、英語教育で 4 技能を重視することと、共通テストで民間試験を使って 4 技能を測定することの違いを冷静に考えて納得できるかどうか不安が残る。また、受検時期と回数を限定することで多くの問題が解決できるように書かれているが、実際の受検が 2 回でも多くの民間試験は年に数回以上実施されているので、準備としてそれらを受験すれば高校生活への影響も出るだろうし、地域や家庭状況による不公平にもつながるのは明らかである。

**図表 1 「民間の英語 4 技能試験の結果の提供について」(文部科学省, 2018b) のポイント**

関連する問題点	問題点に対する回答	回答の説明
学習指導要領との整合性	4 技能を総合的に学ぶことの重要性を主張。	高校学習指導要領でも、「読む」「聞く」「話す」「書く」の4技能を総合的に学ぶこととしている。そのため、民間の4技能試験の受験をすすめる。
民間試験活用の妥当性	大学入試センターが民間の英語4技能試験の結果を各大学に電子データで提供。	英語4技能試験は現行の大学入試センター試験のような統一的な試験としては実施不可能であり、一般入試でも活用が進むようにしたい。
地域や家庭状況による不公平	受験期間と回数の制限：高校3年生の4月～12月に受験した2回に限定。(ただし、例外はあり)	住んでいる地域や、家庭の状況などにより、何回も検定試験を受けられない人が不利にならないように。
大学受験早期化	受験期間と回数の制限：高校3年生の4月～12月に受験した2回に限定。(ただし、例外はあり)	1年生や2年生の成績を使えることにすると大学受験が早期化してしまうことを心配。
学校生活、部活、行事への影響	受験期間と回数の制限：高校3年生の4月～12月に受験した2回に限定。(ただし、例外はあり)	1・2年生の試験が大学入試として活用できることになれば、部活動や文化祭など学校生活に影響が出てしまう。

(出所) 筆者作成。

最後に、日本と同じように EFL (English as a foreign language) 環境にある他の国の英語入試の例をあげたい。韓国では、4技能を測定するため、国の英語テスト NEAT (National English Ability Test) が考案されたが、混乱の末、白紙撤回されたという過去がある。本試験は2012年にスタートし、2015年には大学入試に導入される予定だったが、かなわなかった(読売新聞教育部, 2016)。原因は、英語だけが到達度をみる絶対評価になることへの反対、運用費の増大、地域格差、高校教員にかかる試験対策や採点の負担などが指摘されており、日本の英語試験改革への示唆も多い。

#### 4. 高校現場からの反応

本節では、共通テストへの民間試験導入について高等学校の教育現場でどのような反応があるか調査するために、東京都立 A 高等学校の英語科教諭、生徒、保護者にアンケート調査を行った。調査に当たっては、学校長の許可を得て英語科の B 教諭に協力をお願いした。

東京都立 A 高校は、東京都教育委員会で「進学指導特別推進校」に区分され、進学指導特別推進校は「国公立大学や難関私立大学等への進学を実現するために必要な学習に取り組む学校」と位置付けられている(東京都教育委員会, 2018)。1学年の生徒数は約320名で毎年そのほぼ全員がセンター試験を受験する。

##### (1) 調査の対象と方法

調査で使用したアンケートは、保護者用を筆者が作成し<sup>6)</sup>、それを基に B 教諭が英語科教諭用・生徒用を作成して、実施は全て B 教諭が行った。いずれのアン

ケートにも、「この結果を研究目的で使用することに同意していただけるかどうか」という項目を設け、同意しなかった回答は分析の対象からはずした。

調査対象と方法を図表 2 に示す。

図表 2 調査対象と方法

調査対象	英語科教諭	1 年生生徒	1 年生保護者
対象人数	6 名	253 名 (同意が得られない 6 名を除く 247 名を分析対象とする)	252 名 (同意が得られない 60 名を除く 193 名を分析対象とする)
調査方法	紙の無記名アンケート	クラウドサービスを使った無記名アンケート	紙の無記名アンケート調査
調査期間	2018.6-2018.7	2018.7 末	2018.6.16 実施

(出所) 筆者作成。

## (2) 教師の反応

図表 3 都立 A 高校英語科教諭の反応

	民間試験導入について	その理由	全体的な意見
教諭 1	まあ有益である	4 技能をバランスよく伸ばせる	授業内容を見直す良い機会である
教諭 2	どちらでもない	4 技能をバランスよく伸ばせる受験料、受験機会などの公平性に問題がある	メリットはあるが、解消すべきデメリットもある
教諭 3	どちらでもない	4 技能をバランスよく伸ばせる受験料、受験機会などの公平性に問題がある 授業を民間試験対策にあてなくてはならない	_____
教諭 4	余り有益だと思わない	受験料、受験機会などの公平性に問題がある 試験の内容・形式が学習実態と合わない	入試は公平性と処理の効率性が大切。公平性の低い民間試験には反対。また論述にすれば思考力が上がるというものでもない。
教諭 5	有益だと思わない	受験料、受験機会などの公平性に問題がある	民間試験は文科省の怠慢や努力不足によるもの。
教諭 6	無回答	受験料、受験機会などの公平性に問題がある	首都圏と地方の異なる事情も考慮すべき。4 技能を問う点では民間試験も良いと思うが、試験会場・費用に不安が残る。情報不足を感じる。

(出所) 筆者作成。

対象人数が少人数であるため全体の傾向を読む調査とはならないが、図表 3 が示すように、民間試験導入を「有益である」とした回答はなく、「余り有益だと思わない」「有益だと思わない」という否定的な反応が肯定的な反応を上回ったこと



はわかる。

「まあ有益である」「どちらでもない」と答えた3名の教諭はいずれも「4技能をバランスよく伸ばせる」と回答しており、民間試験を活用することによって高校の英語教育や日々の授業が4技能を伸ばすものによって変わっていくことを期待していると考えられる。別の注目すべき点は、「まあ有益である」とした1名を除いて残り全員が「受験料、受験機会などの公平性に問題がある」と指摘していることである。これらの教諭は、日頃、英語教師としてだけでなく、クラス担任や部活担当として生徒と近くで接し、家庭状況も含めたそれぞれの生徒の背景に敏感であることから公平性の担保という点に強い問題意識を持っているのであろう。

### (3) 生徒の反応

分析対象とした1学年生徒247名のうち、自分の学年が共通テストに民間試験が導入の対象となることについて「知っている」と回答した者は90名、「何となく知っている」と回答した者は98名であった。民間試験導入についての気持ちとしては、図表4によると、「不安はない」「余り不安はない」を合わせると34名、「どちらでもない」81名、「かなり不安である」「不安である」を合わせて129名であることから、全体として不安に感じている生徒が多いことがわかる。しかし、その理由としては、「どの外部試験を受ければよいかわからない」(65名)、「部活動や学校行事と両立出来るのか」(54名)といった自分たちの受験や生活に直接関係するものが目立ち、「合否判定での公平性が保てるか」(20名)、「授業が資格試験対策中心になる」(15名)など、民間試験活用そのものに対して研究者や教師がこれまで指摘してきた、試験や授業に関わる懸念は持っていないようである。この結果について同校のB教諭も指摘する通り、高校に入学したばかりの1年生はまだ大学入試について知識もなく、自分たちが民間試験を活用する初めての学年になることの実感もないのだろうと推察される。

図表4 都立A高校・生徒の反応 (n=247)

「民間試験導入についての気持ち」	回答数 (%)	「かなり不安である」「不安である」の理由 (複数回答可)	回答数
不安はない	12 (4.9%)	どの外部試験を受ければよいかわからない	65
余り不安はない	22 (8.9%)	部活動や学校行事と両立出来るのか	54
どちらでもない	81 (32.8%)	大学入試での活用法が明らかでない	40
かなり不安である	46 (18.6%)	合否判定での公平性が保てるのか	20
不安である	83 (33.6%)	授業が資格試験対策中心になる	15
無回答	3 (1.2%)	検定料の負担	5

(出所) 筆者作成。

#### (4) 保護者の反応

まず、分析対象とした1学年保護者193名のうち、自分の子供の学年が民間試験導入の対象となることについて、「知っている」と回答した者は111名、「何となく知っている」と回答した者は55名で、合わせて86%となり、同項目の生徒の76%を上回った。そして、図表5が示すように、「有益だと思う」「まあ有益だと思う」を合わせると113名(59%)と過半数を超える。その理由としては、『『使える英語』が身につく』、「複数回受験してスコアを伸ばせる」、「4技能を評価してもらえる」がそれぞれ40名以上の回答を集め、この改革によって英語教育や身につく英語能力が変わることへの期待感が見られる。

図表5 都立A高校・保護者の反応(1) (n=193)

「民間試験導入についてのお考え」	回答数 (%)	「有益である」「まあ有益である」の理由 (複数回答可)	回答数
有益である	35 (18.1%)	「使える英語」が身につく	45
まあ有益である	78 (40.4%)	複数回受験してスコアを伸ばせる	43
どちらでもない	60 (31.1%)	4技能を評価してもらえる	42
余り有益だと思わない	14 (7.3%)	4技能を伸ばす授業が期待できる	34
有益だと思わない	4 (2.1%)	既に取得した資格が活用できる	34
無回答	2 (1.0%)		

(出所) 筆者作成。

図表6 都立A高校・保護者の反応(2) (n=193)

「民間試験導入についての気持ち」	回答数 (%)	「かなり不安である」「不安である」の理由 (複数回答可)	回答数
不安はない	11 (5.7%)	どの外部試験をうければよいかわからない	49
余り不安はない	43 (22.3%)	合否判定での公平性が保てるのか	43
どちらでもない	52 (26.9%)	大学入試での活用法が明らかでない	39
かなり不安である	47 (24.4%)	部活動や学校行事と両立出来るのか	25
不安である	40 (20.7%)	検定料の負担	14
無回答	0	授業が資格試験対策中心になる	11

(出所) 筆者作成。

図表6によると、民間試験導入についての気持ちは「不安がない」「余り不安はない」合わせて54名(28%)であり、「かなり不安である」「不安である」87名(45%)の方がかなり多い。その理由は、「どの外部試験を受ければよいかわからない」「合否判定で公平性が保てるのか」が40以上の回答を集め、「部活動や学校行事と両立出来るのか」は25にとどまり、「授業が資格試験対策中心になる」は生徒対象アンケート同様に少数にとどまった。「検定料の負担」という回答もわずか14であった。

#### 5. 考察とまとめ

本論では、共通テストにおける英語民間試験の活用について、まず、活用の理

由と決定に至った経緯、問題点などを整理した上で、高校の英語教育現場における反応を加味して再考した。

その中でまず注意を引くのは、民間試験活用について、推進派も慎重派も共に学習指導要領との整合性を根拠に論じている点である。前者は学習指導要領で重要視される4技能を評価することの必然性あるいは必要性、後者は学習指導要領に基づく高校での英語教育と民間試験で測る英語能力が言語使用場面・目的、難易度などが異なっていることを論拠としている。両者が同じ学習指導要領をそれぞれ別の角度から見て推進・反対の理由にしている現状では、この点で合意に達するのは難しいと予想される。

他に指摘されている問題点、「授業が民間試験対策中心になる」「受験料も高く公平性が保てない」は、高校現場の反応を分析する限り、教師は危惧しているが、意外にも生徒や保護者は問題視していないことがわかる。これらは実際に活用が始まってからでないと理解できない点であり、今の時点では実感が無いのかもしれないが、活用が始まってから混乱が起こることだけは避けるべきであり、現場の文部科学省、現場の教師、英語教育の専門家などが、共通テストで民間試験を使うことの利点や欠点を生徒や保護者を含めた世の中全般に十分に伝えていく必要があると考える。

保護者の意見をまとめると「有益であるが不安も多い」ということであり、大まかには今回の英語入試改革に賛成しているものが多い。理由として、一番に『使える英語』が身につく」をあげているのは一般社会の持つ期待と一致しているといえる。ただ、上述のように、高校での英語授業がどうなるか、また、学外での対策も含めてこれまで以上に準備に時間や費用がかかることなどは理解していないようである。「複数回受験してスコアを伸ばせる」という声が多かったことも、イメージで判断している場合もあり、実際に入試に使えるのは高校3年生の2回だけであることを知っている人は少ないのかもしれない。

総合的に考えて、国の共通テストで英語という科目だけが民間試験を使うのはさらなる検討と議論が必要である。いまだに多くの懸念を払拭できず、このまま実施されれば大きな混乱が起こることが予測されることから、2020年度開始にこだわって拙速に策定を進めるべきでないように思われる。4技能を重視した英語教育が求められ、そのためには入試も変わらなくてはならないとしたら、できるだけ早い時期に、国として4技能を評価できる共通テストを開発するという検討も可能ではないだろうか。

また、民間試験それ自体は、大学入学者選抜としても十分に意味を持つものであるから、共通テストの中で活用するのではなく、各大学のアドミッション・ポリシーに従って、推薦やAO試験を含むそれぞれの大学の入学試験の中で活用すればよいのではないかと考える。

## 6. おわりに

本論では、「戦後最大の改革」(朝日新聞, 2018)とも評される大学入学共通テストにおける民間試験の活用について再考した。急速に変貌する社会情勢を受け

て、改革は時には必要であるが、各本面に懸念や問題点を残したままでは2020年度という近い将来の実施には混乱が予想される。韓国での英語入試改革計画が頓挫したときに『改革を性急に、強引に進め過ぎたことが原因』といったマスコミ報道が目立った(読売新聞教育部, 2016, p. 137)とのことであるが、日本でも同様のことが起こり、その結果、受験生が振り回され、大学や高校の教員に本来不必要な負担がかかるような事態は避けなければならない。様々な立場の人を交えた十分な検討・議論と慎重な策定が期待される。

### 【注】

- (1) 2018年3月26日に大学入試センターが公表した認定試験は以下の8種類である。ケンブリッジ英語検定、TOEFLiBTテスト、IELTS、TOEIC、GTEC、TEAP、TEAP CBT、実用英語技能検定(英検)(大学入試センター, 2018)。
- (2) Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessmentの略。CEFRの段階とは、「基礎段階の言語使用者」(A1, A2)、「自立した言語使用者」(B1, B2)、「熟練した言語使用者」(C1, C2)の6段階を指す。
- (3) 齊田・関口(2018)は、妥当性検証において、小泉(2018)が用いた、Chapelle et al.(2008)などの「論証に基づく妥当性検証(argument-based validation)」の枠組みを使用した。目標言語領域を明らかにし、得点化、一般化、説明、外挿、決定、波及効果の6つの推論について、それぞれ論拠、前提、前提の裏付けを得る方法、前提の裏付けの情報を集め分析した(齊田・関口, 2018)。
- (4) 「聞く」「読む」「書く」「話す」の4分野を指す。
- (5) 同文書は、その言葉づかいなどから大学受験を予定する高校生向けに書かれた文書であると推察される。
- (6) 保護者用アンケートは文部科学省(2016)などを参考に作成した。様式については本論最終ページの「資料」を参照されたい。

### 【参考文献】

- Chapelle, C.A., Enright, M.K., & Jamieson, J.M. (Eds.). (2008). *Building a validity argument for the Test of English as a Foreign Language™*. New York, NY: Routledge.
- Powers, D.E., & Powers, A. (2015). The incremental contribution of TOEIC® Listening, Reading, Speaking, and Writing tests to predicting performance on real-life English language tasks. *Language Testing*, 32, 151-167.
- 朝日新聞(2018)。「英語をたどってⅦ:1」『朝日新聞』2018年7月3日, 夕刊, 2.
- 阿部公彦(2018)。「第4章 なぜスピーキング入試で、スピーキング力が落ちるのか」南風原朝和編『検証 迷走する英語入試』岩波書店, 69-88.
- 江利川春雄(2018)。「日本の外国語教育政策史」ひつじ書房。
- 小泉利恵(2018)。「英語4技能テストの選び方と使い方」アルク。
- 齊田智里・関口友子(2018)。「センター試験英語はそれほど悪いテストか?—『論証に基づく妥当性検証』の試み—」『関東甲信越英語教育学会第42回栃木研究大会予稿集』21.
- 斎藤兆史(2018)。「変わる大学の英語教育」『日本経済新聞』2018年8月8日, 朝刊。

- 杉山剛士 (2018). 「入試英語の民間試験：配点と要求水準を低く」『日本経済 新聞』2018年8月21日, 朝刊, 14.
- 大学入試センター (2018). 「参加要件を満たしていることが確認された資格・検定試験の概要」『「大学入試英語成績提供システム」の参加要件確認結果について』  
<https://www.dnc.ac.jp/news/20180326-02.html>
- 東京都教育委員会 (2018). 「都立高校等検索」  
[http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/static/high\\_school/index.html](http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/static/high_school/index.html)
- 鳥飼玖美子 (2018). 『英語教育の危機』筑摩書房.
- 南風原朝和 (2018). 「第1章 英語入試改革の現状と共通テストのゆくえ」南風原朝和編『検証 迷走する英語入試』岩波書店, 5-25.
- 羽藤由美 (2018a). 「スピーキングテストの開発・運営から見てきたもの」東京大学高大接続研究開発センター主催シンポジウム配布資料『大学入学者選抜における英語試験のあり方をめぐって』51-68.
- 羽藤由美 (2018b). 「第3章 民間試験の何が問題なのか—CEFR 対照表と試験選定の検証より」南風原朝和編『検証 迷走する英語入試』岩波書店, 41-68.
- 宮本久也 (2018). 「第2章 高校からみた英語入試改革の問題点」南風原朝和編『検証 迷走する英語入試』岩波書店, 26-40.
- 文部科学省 (2016). 「民間の英語資格・検定試験の大学入学者選抜における活用実態に関する調査研究事業 (概要)」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/117/shiryo/\\_icsFiles/afieldfile/2016/05/24/1368985\\_4\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/117/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2016/05/24/1368985_4_1.pdf)
- 文部科学省 (2017a). 「高大接続改革の実施方針等の策定について『大学入学者選抜改革について』」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/29/07/\\_icsFiles/afieldfile/2017/07/18/1388089\\_002\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/29/07/_icsFiles/afieldfile/2017/07/18/1388089_002_1.pdf)
- 文部科学省 (2017b). 「『大学入学共通テスト』について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/koudai/detail/1397733.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1397733.htm).
- 文部科学省 (2018a). 「各資格・検定試験と CEFR との対照表」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/30/03/\\_icsFiles/afieldfile/2018/03/26/1402610.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/30/03/_icsFiles/afieldfile/2018/03/26/1402610.pdf)
- 文部科学省 (2018b). 「民間の英語4技能試験の結果の提供について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/koudai/detail/1408090.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1408090.htm).
- 文部科学省 (2018c). 「大学入学共通テストの枠組みで実施する民間の英語資格・検定試験について」  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/koudai/detail/1408564.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/koudai/detail/1408564.htm)
- 安河内哲也 (2018). 『全解説 英語革命 2020』文藝春秋.
- 読売新聞教育部 (2016). 『大学入試改革—海外と日本の現場から』中央公論新社.

(2018年9月9日受理)

## 資料：東京都立 A 高校保護者へのアンケート

保護者各位

2018. 6.16

東京都立\_\_高校 英語科1年担当

## 大学入学共通テストでの英語民間資格・検定試験導入についてアンケートのお願い

標記の件につきまして、保護者のみなさまのお考えをお知らせいただけると幸いです。

※あてはまるものに、○をつけてください。

## 1 英語民間資格・検定試験(以下、民間試験と表記) 導入に\_\_回生が対象となることを知っていますか。

ア 知っている

イ 何となく知っている

ウ 知らない

## 2 民間試験の導入についてどうお考えですか。ア～オのいずれかに○をつけてください。また、ア「有益だと思う」、イ「まあまあ有益だと思う」と答えた方は、その理由を教えてください。

ア 有益だと思う

イ まあまあ有益だと思う

ウ どちらでもない

エ あまり有益だと思わない

オ 有益だと思わない

「有益だと思う」、「まあまあ有益だと思う」理由（複数回答可）

a 4技能の直接評価ができる

b 4技能を伸ばす英語の授業が期待できる

c 「使える英語」が身につく

d 既に取得した資格が入試に活用できる

e 複数回受験してスコアを伸ばせる

f その他 [ ]

## 3 民間試験の導入についてお気持ちをお聞かせください。ア～オのいずれかに○をつけてください。また、エ「かなり不安である」、オ「不安である」と答えた方は、その理由を教えてください。

ア 不安はない

イ 余り不安はない

ウ どちらでもない

エ かなり不安である

オ 不安である

「かなり不安である」、「不安である」理由（複数回答可）

a どの外部試験を受ければよいかわからない

b 合否判定での公平性が保てるのか

c 授業が資格試験対策中心になる

d 大学入試での活用方法が明らかでない

e 部活動や学校行事と両立できるのか

f 検定料の負担

g その他 [ ]

## 4 以下は認定された民間試験です。試験の特徴、内容、実施方法などについてあてはまるものに○をつけてください。

ケンブリッジ英語検定 / TOEFL / TOEIC (Speaking, Writing 含む) GTEC / TEAP / IELTS / 実用英語検定 (公開会場実施、1日完結型、英検 CBT) ※従来の英検とは異なり、名称は仮称

ア 全て知っている

イ だいたい知っている

ウ いくつかは知っている

エ ほとんど知らない

## 5 このアンケート結果は指導の他に研究目的で使用することがありますが、同意していただけますか。同意していただけない方のみ、下の [ ] にチェックを入れてください。 [ ]

## 6 ご意見などありましたら、下記にご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。

(出所) 筆者作成。